

『低層住宅供給ビッグデータ分析 2018』

第1巻 2004～2016年度 データ一覧編

2018年8月30日発刊

「低層住宅供給ビッグデータ分析」シリーズ 創刊号の発刊をご案内します

低層住宅供給ビッグデータ分析 2018
第1巻 2004～2016年度 データ一覧編

JSK 住宅産業研究所

【発刊概要】

□書籍名

低層住宅供給ビッグデータ分析
2018 第1巻 2004～2016年度
データ一覧編

□発刊日 2018年8月30日

□発行者 株式会社住宅産業研究所

□編集者 同上 関西支社

□頁数 465 ページ

□サイズ A4 版

□定価 80,000 円 (税別)

□内容

- 1) 全体概要 傾向変動分析
- 2) 10 地域別 一覧表
- 3) 都道府県別 一覧表

この度、住宅産業研究所では新調査資料シリーズ『低層住宅供給ビッグデータ分析』の創刊号を発刊することになりました。

住宅産業研究所では、建築確認申請を独自収集・集計したデータベースを構築することで、低層住宅（1～3階建）の需要実態分析を実施してきました。これまで、『月刊 TACT』等、住宅産業研究所が発刊する資料では、住宅会社別棟数ランキングとして集計することがほとんどでした。

しかし、それ以外にも集計・分析可能な項目があり、新たに『低層住宅供給ビッグデータ分析』と称することで、住宅会社別棟数ランキング以外にも焦点を当て、住宅需要の現状と今後を見る新たな指標を提示したい、これが新調査資料シリーズの狙いです。

『低層住宅供給ビッグデータ分析 2018』の特徴

創刊号である本資料の特徴は以下のような点です。

◆2004～2016年度にわたる13年度、約610万棟を集計

新調査資料シリーズの第1巻ということで、2004～2016年度のデータ一覧編として、低層住宅供給ビッグデータ全体像を俯瞰する内容としました。

◆集計・分析項目を新たに導入

利用関係別だけでなく、階数、構造、延床面積・敷地面積、前居住地等、これまであまり利活用してこなかった項目を新たに集計しました。

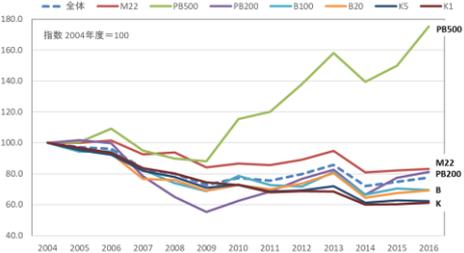
◆「供給主体区分」という新たな指標を導入

住宅会社名ではなく、年間供給棟数で施工業者を7区分しました。全国合算集計により、広域展開する施工業者の実態も把握しました。

『低層住宅供給ビッグデータ分析 2018』の内容構成

1) 【全体概要】

【集計・分析 図表イメージ】



●【低層住宅全体・利用関係別/社数】供給主体別(7区分)推移

年度	合計	【低層住宅全体】						
		住宅M	パワービルダー	ビルダー	工務店		不明	
		M22	PB500	PB200	B100	B20	K5	K1
2004	56,495	40	30	125	270	2,982	10,590	42,457
2005	54,469	39	28	130	257	2,841	10,074	41,099
2006	52,509	38	34	128	251	2,737	9,766	39,554
2007	46,985	40	30	99	225	2,267	8,716	35,607
2008	45,050	44	32	82	193	2,232	8,289	34,177
2009	42,227	43	29	69	184	2,027	7,482	32,392
2010	41,543	52	35	79	213	2,123	7,603	31,437
2011	39,112	40	37	87	200	2,049	7,270	29,428
2012	39,382	37	37	96	193	2,158	7,273	29,587
2013	39,490	41	40	103	219	2,329	7,519	29,238
2014	34,644	41	37	83	180	1,874	6,426	26,002
2015	35,004	43	39	96	197	1,977	6,543	26,108
2016	35,291	45	44	98	190	2,022	6,486	26,405

◆主な集計・分析項目の現状と傾向変動分析を概観

約 610 万棟の低層住宅供給ビッグデータの全体像を俯瞰。2004～2016 年度の推移や、新たに導入した「供給主体区分別」に特徴を紹介しています。

【内容】

- 「低層住宅供給ビッグデータ」の狙い、集計項目、供給主体区分の設定
- 『低層住宅供給ビッグデータ分析 2018』の全体構成、今後の展開
- 「集計・分析項目」の全国推移 (2004～2016 年度)
 - 利用関係、階数、構造、前居住地、建方、用途
 - 平均床面積、平均敷地面積、用途地域
- 「利用関係別」現状と傾向変動分析
 - ①供給主体区分別棟数シェア
 - ②供給主体区分別棟数指数
 - ③供給主体区分別棟数 10 地域シェア
 - ④供給主体区分別「社数」
- 「階層」現状と傾向変動分析
- 「構造」現状と傾向変動分析
- 「延床面積・敷地面積」現状と傾向変動分析

■低層住宅供給ビッグデータ「集計・分析項目 一覧表」

集計年度	13	2004年度～2016年度	集計単位	-	全国合算棟数集計ベース
【供給主体区分】	-	全国合算棟数集計ベース	標準集計	3	全国/10地域/47都道府県
住宅メーカー 【 M22 】	7	① 22社 (グループ含む)	商圏・市町村集計	2	商圏/市区町村
パワービルダー500 【 PB500 】		② 年間500棟以上	集計項目	-	47都道府県
パワービルダー200 【 PB200 】		③ 年間200棟以上～500棟未満	利用関係	4	低層住宅全体/持家/貸家/分譲
ビルダー100 【 B100 】		④ 年間100棟以上～200棟未満	階数	3	1階/2階/3階
ビルダー20 【 B20 】		⑤ 年間20棟以上～100棟未満	構造	4	木造/鉄骨/RC/2×4
工務店5 【 K5 】		⑥ 年間5棟以上～20棟未満	延床面積	-	平均床面積
工務店1 【 K1 】		⑦ 年間5棟未満	前居住地	4	同一市町村/同一商圏/県内/県外
□住宅メーカー22社 内訳			建方	4	新築/建替/増築大/増築小
◆大手【9社】	◆準大手【10社】		用途	2	専用/併用
積水ハウス	一条工務店			-	21都道府県(都市圏、北関東、中国、九州)
大和ハウス工業	住友不動産		用途地域	11	住宅/住居・準住居、等
積水化学工業	ヤマダ・エスバイエルホーム		敷地面積	-	平均敷地面積
ミサワホーム	日本ハウスHD			3	茨城、栃木、群馬
住友林業	スウェーデンハウス			4	埼玉、千葉、東京、神奈川
パナソニックホームズ	東急ホームズ			1	山梨
旭化成ホームズ	サンヨーホームズ			4	岐阜、静岡、愛知、三重
三井ホーム	三菱地所ホーム			6	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
トヨタホーム	大成建設ハウジング			2	岡山、広島
◆賃貸【3社】	タマホーム			1	福岡
大東建託			□集計項目 導入予定	-	2017年度集計分より
レオパレス21			防火	3	防火/準防火/指定なし
東建コーポレーション			地下	2	地下あり(階数)/地下なし
□閲覧不可等データなし地域 (2016年度)					
●東京都の一部 ~文京区、台東区、渋谷区、荒川区、目黒区、大田区、中野区、北区、板橋区、練馬区、武蔵野市、府中市、国分寺市(上半期)					
●大阪市 ●熊本市 ●その他 各県の離島エリア等					
●北海道は主要都市のみデータあり (道央エリア、空知エリア、旭川エリア、函館エリア)					

『低層住宅供給ビッグデータ分析 2018』の内容構成

2) 【10地域別一覧表】

【一覧表イメージ】 (1ページ)

年次	低層住宅供給【利用関係別/供給主体別】										合計	低層住宅供給【利用関係別/供給主体別】										
	住宅					工業						住宅					工業					
	住戸	戸数	延床	延床	延床	住戸	戸数	延床	延床	延床		住戸	戸数	延床	延床	延床	住戸	戸数	延床	延床	延床	
2004	26,800	177,714	6,800	35,667	27,872	11,272	5,800	29,867	30,511	10,000	21,814	8,814	4,407	21,814	8,814	4,407	21,814	8,814	4,407	21,814	8,814	4,407

◆都道府県データを10地域別に集約、地域ごとの推移を俯瞰

都道府県別に集計した低層住宅供給ビッグデータを、10地域（北海道、東北、北関東、首都圏、北信越、東海、近畿、中国、四国、九州）に集約。各集計項目の地域ごとの推移を分かりやすく一覧表にまとめました。

【内容】

- 「利用関係別」供給主体区分別「棟数」及びシェア
 - ～低層住宅全体/持家/貸家/分譲
- 「利用関係別」供給主体区分別「社数」及びシェア
 - ～低層住宅全体/持家/貸家/分譲
- 「階層別」供給主体区分別 棟数及びシェア
 - ～1階建/2階建/3階建
- 「構造別」供給主体区分別 棟数及びシェア
 - ～木造/鉄骨/RC/2×4
- 「平均床面積」利用関係別・供給主体区分別
 - ～低層住宅全体/持家/貸家/分譲
- 「前居住地別」供給主体区分別 棟数及びシェア
 - ～低層住宅全体/持家/貸家/分譲

3) 【都道府県別一覧表】

【一覧表イメージ】 (1ページ)

年次	都道府県	低層住宅供給【利用関係別/供給主体別】										合計	低層住宅供給【利用関係別/供給主体別】									
		住宅					工業						住宅					工業				
		住戸	戸数	延床	延床	延床	住戸	戸数	延床	延床	延床		住戸	戸数	延床	延床	延床	住戸	戸数	延床	延床	延床
2004	北海道	1,466	9,722	324	1,122	1,122	5,781	201	578	201	6,800	2,821	18,000	6,241	39,814	12,251	75,214	22,251	139,967	39,814	249,181	75,214

◆47都道府県別に集計項目を一覧表で表記

47都道府県別に集計項目を1年度1ページで13年度分を一覧表にまとめました。供給主体区分別の棟数・シェアの推移が一目瞭然に分かります。

【内容】

- 「利用関係別」供給主体区分別「棟数」及びシェア
- 「利用関係別」供給主体区分別「社数」及びシェア
- 「階層別」供給主体区分別 棟数及びシェア
- 「構造別」供給主体区分別 棟数及びシェア
- 「平均床面積」利用関係別・供給主体区分別
- 「平均敷地面積」利用関係別・供給主体区分別
- 「前居住地別」供給主体区分別 棟数及びシェア

『低層住宅供給ビッグデータ分析 2018』資料購入申し込み案内

資料申込書

◆お申し込み方法は下記【FAX】または【Eメール】あてに必要事項を記入のうえ送信してください

お申込み後、本資料と請求書を発送します。請求・支払方法、または本資料内容のご質問も下記までお願いします。

※2018年8月30日 発刊

FAX 06-6365-5870

Eメール wakita-s@tact-jsk.co.jp

必要記入事項（価格①／価格②のいずれかを選択してください）

資料名 低層住宅供給ビッグデータ分析 2018

価格①【A4版冊子】 定価 80,000円（税別）／ 会員価格 72,000円（税別）

価格②【Excelデータ付】 定価 100,000円（税別）／ 会員価格 90,000円（税別）

必要冊数（必須） _____ 冊

貴社名（必須） _____

送付先住所（必須） 〒 _____

お名前（必須） _____

部署・役職 _____

電話番号（必須） _____

FAX番号 _____

Eメール _____

お問い合わせ先

株式会社 住宅産業研究所 関西支社

〒530-0047 大阪市北区西天満 3-14-16 西天満パークビル 3号館 10階

TEL 06-6365-5831 FAX 06-6365-5870

Eメール wakita-s@tact-jsk.co.jp

ホームページ <http://www.tact-jsk.co.jp>

担当者 脇田、高田